

議案第10号

交野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について

交野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

条例案……別記

令和7年2月21日提出

交野市長 山 本 景

提案理由 雇用保険法における就業手当の廃止及び地域延長給付の延長に伴い、所要の改正を行いたいため。

交野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案

交野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

交野市職員の退職手当に関する条例（昭和47年条例第19号）の一部を次のように改正する。

第10条第11項第4号中「職業」を「安定した職業」に、「もの」を「者」に改め、同条第14項中「次の各号に掲げる退職手当ごとに、当該各号に定める」を「雇用保険法第56条の3第1項第1号に該当する者に係る就業促進手当について同条第4項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する」に改め、同項各号を削る。

附則第10項中「令和7年3月31日」を「令和9年3月31日」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の交野市職員の退職手当に関する条例（以下「新条例」という。）第10条第11項（第4号に係る部分に限り、同条第15項において準用する場合を含む。）の規定は、退職職員（退職した交野市職員の退職手当に関する条例第1条に規定する職員をいう。以下この項において同じ。）であって前項に定める日（以下この項において「施行日」という。）以後に安定した職業に就いた者について適用し、退職職員であって施行日前に職業に就いた者に対する就業促進手当に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。